

令和5年度
中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート

令和6年
中城湾港開発推進協議会

令和5年度中城湾港新港地区 雇用状況等調査レポート

～県土の均衡ある発展と中部地区の振興を目指して～

1. 調査の概要及び考察

本調査は、中城湾港開発推進協議会が、新港地区内立地企業の雇用者数等を調査したもので、今回で13度目の実施となります。

立地企業を対象に個別調査票を配布し、令和5年12月1日現在数にてご回答頂きました。

なお本調査を実施するにあたり、立地企業の全面的なご協力と、各関係機関等のご指導に深甚なる感謝を申し上げます。

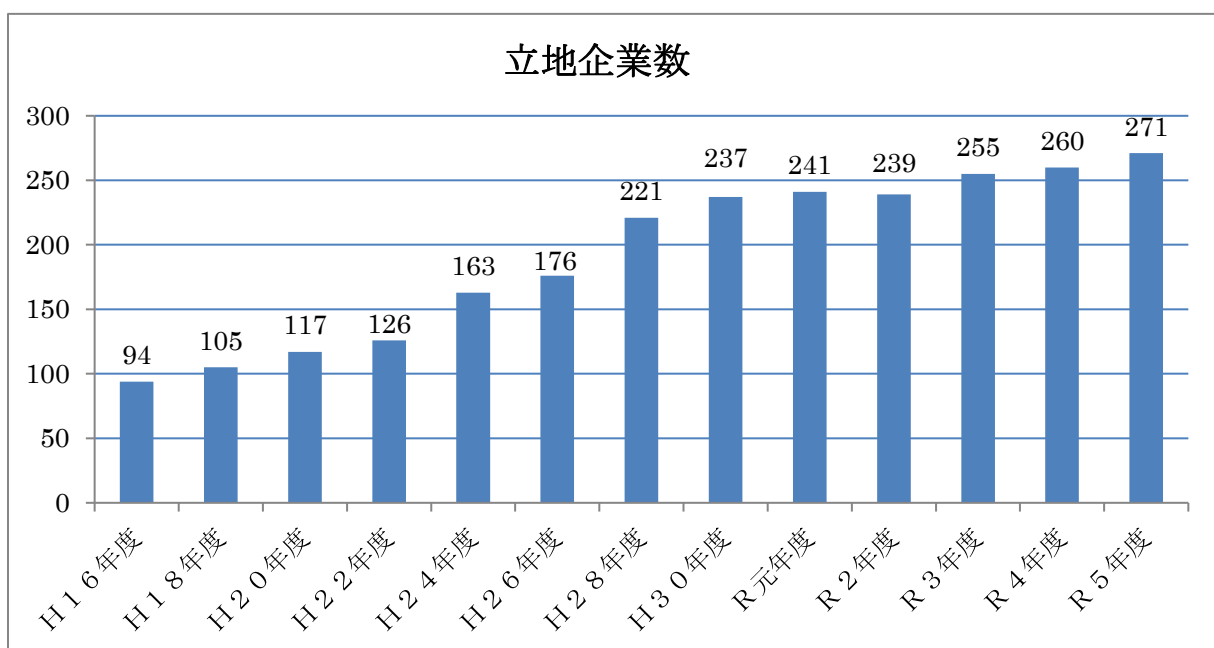
本地区における立地企業数及び雇用者数においては、年々増加傾向にございます。ただし、国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場及び分譲地において、空賃貸工場や創業開始に至っていない分譲地進出の企業もございまして、今後の立地企業数や雇用者数の増加見込みがございまして。一方で、製造技術職などの特定の分野において、人材不足の声もあり、本地区の地域振興における有効性、重要性の認識が高まって来ているものの、一部人材確保に課題がある現状です。令和4年度より本地区に開所された、うるま市役所サテライトオフィスと連携を強化し、立地企業との積極的なコミュニケーションを取り、港湾振興を着実に推進する為の情報収集等を積極的に推進し、県内有数の産業港湾振興の発展に繋げていくことが本協議会へ求められます。

以上の事柄を踏まえ、調査を実施する当協議会におきましては、立地企業のより良く、安定的な操業へと繋げていく為にも、本調査の在り方について改善が見込まれるものと考えております。

2. 立地企業数

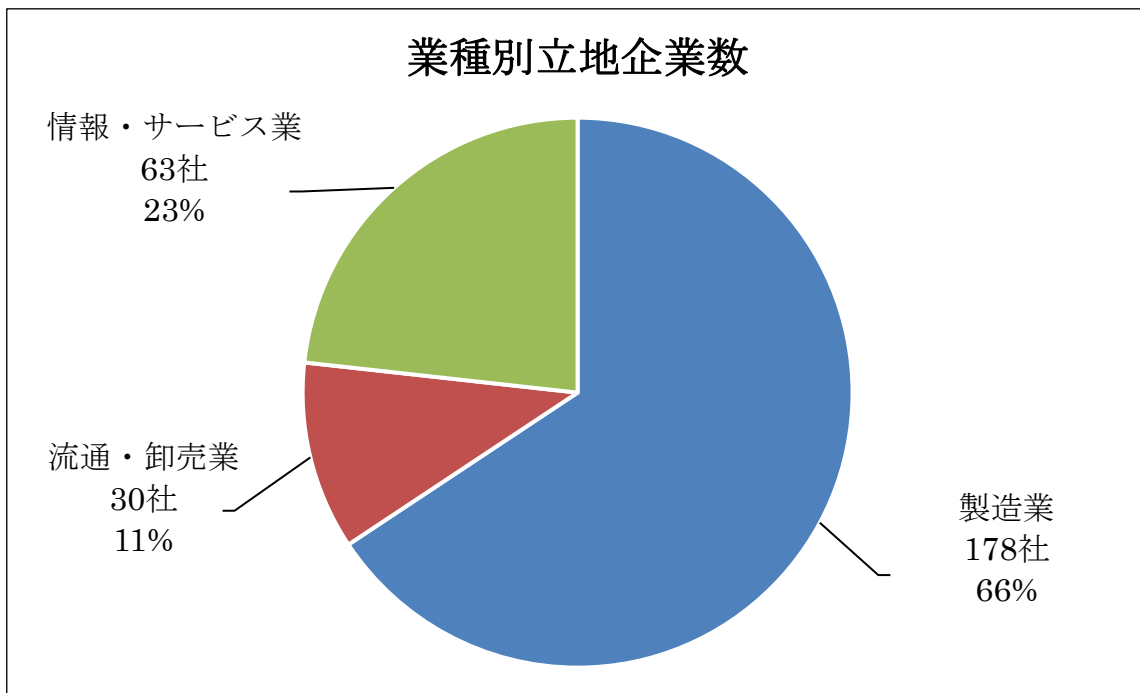
(1) 立地企業数

調査を開始した平成16年度の94社から、令和5年度では271社が立地する状況となり、177社の増加となっている。



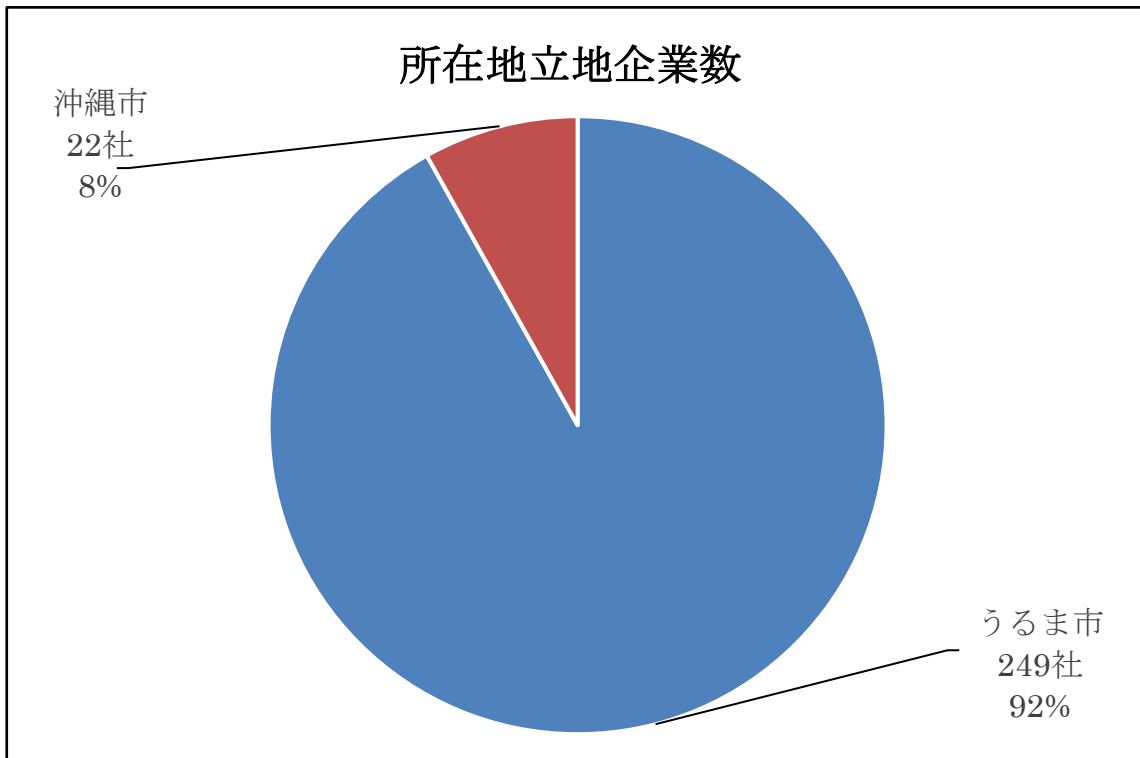
(2) 業種別立地企業数

立地企業271社を業種別で見ると、製造業が178社、流通・卸売業が30社、情報・サービス業が63社となっている。



(3) 所在市別立地企業数

立地企業271社を所在市別で見ると、うるま市側249社、沖縄市側22社となっている。

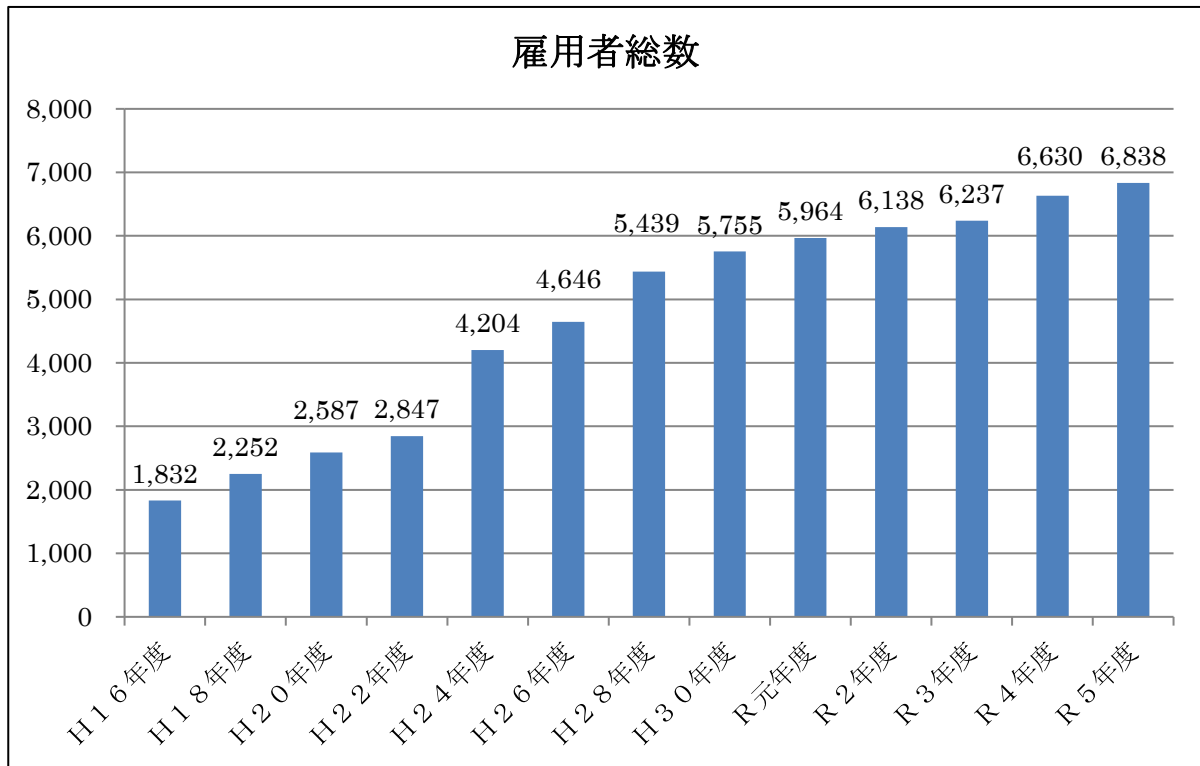


3. 雇用者総数

(1) 雇用者総数

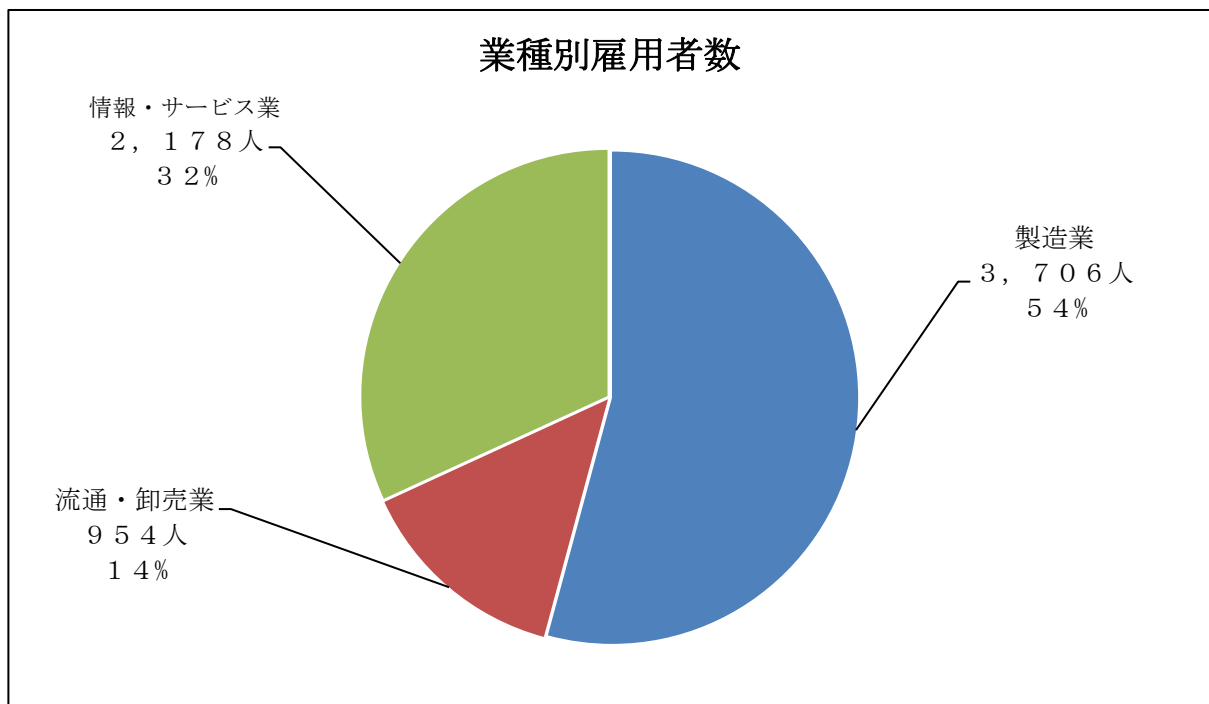
正規雇用・非正規雇用含めた全体数の雇用者数は、調査開始した平成16年度の1,832人から令和5年度では6,838人(5,006人増)となっている。

※派遣社員数含む総数は7,411人(令和5年度派遣社員数 573人)。7ページ参照



(2) 業種別雇用者数

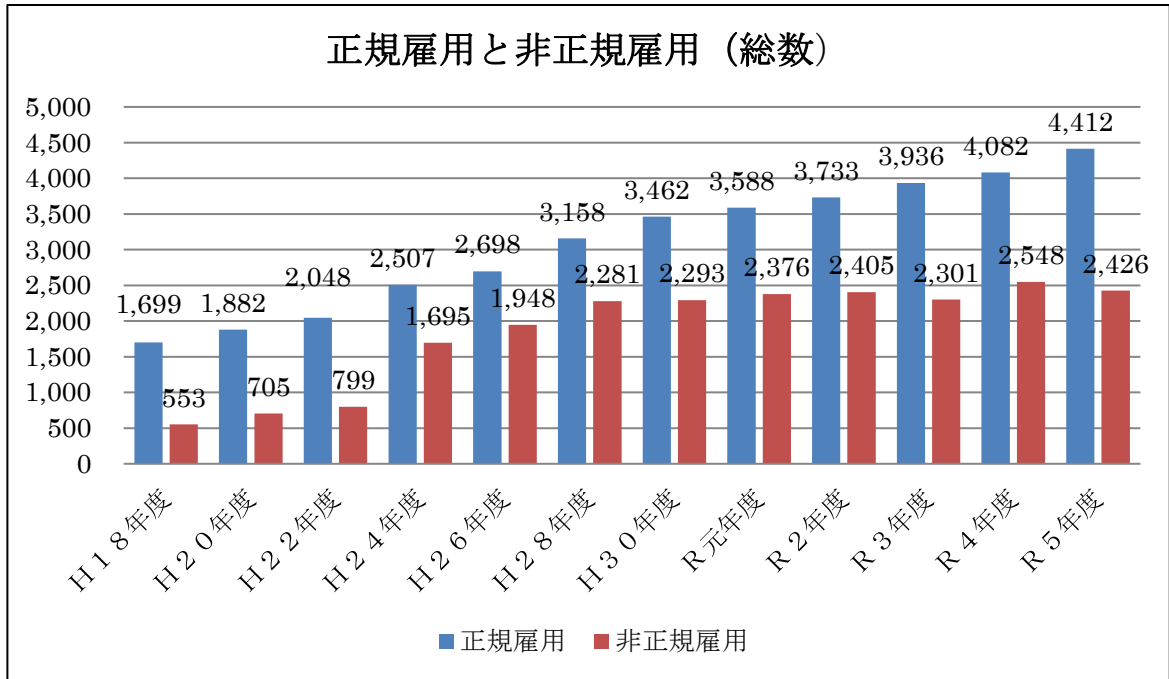
雇用者総数6,838人を業種ごとに分類してみると、製造業が3,706人、流通・卸売業が954人、情報・サービス業が2,178人となっている。



※前年度(令和4年度)においては、製造業が3,397人、流通・卸売業が1,045人、情報・サービス業が2,188人となっていた。

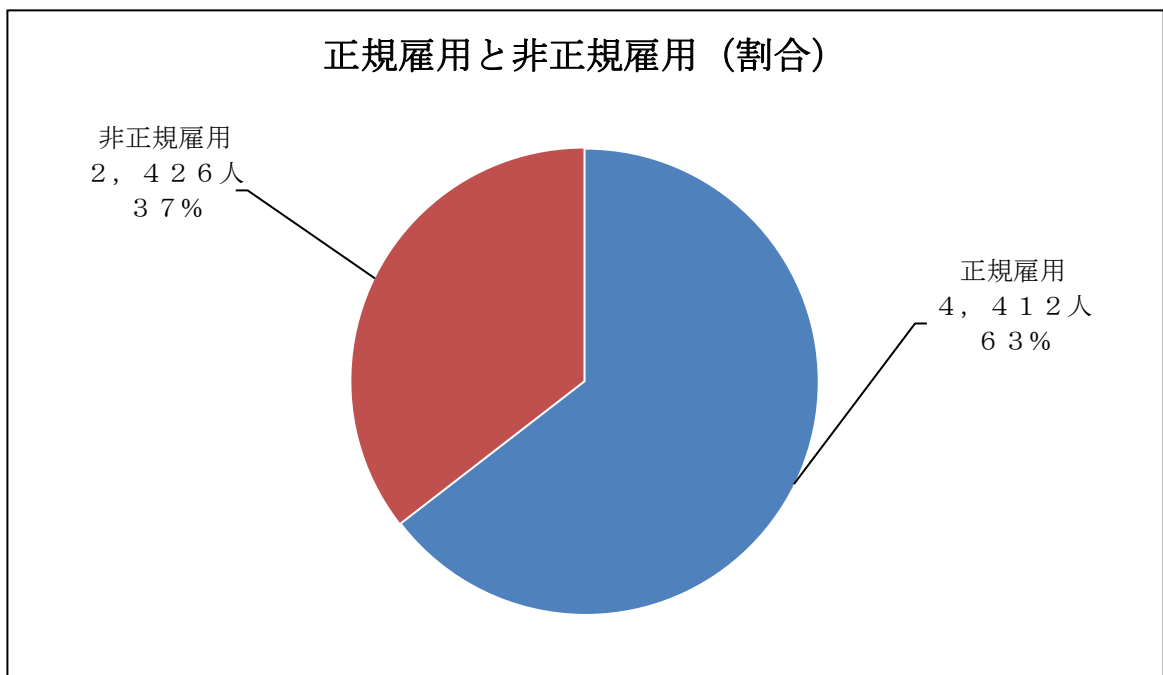
(3) 正規雇用と非正規雇用（総数）

雇用者総数 6, 838 人を正規雇用と非正規雇用（派遣社員除く）で比較してみると、令和 5 年度調査では、正規雇用 4, 412 人、非正規雇用 2, 426 人となっている。



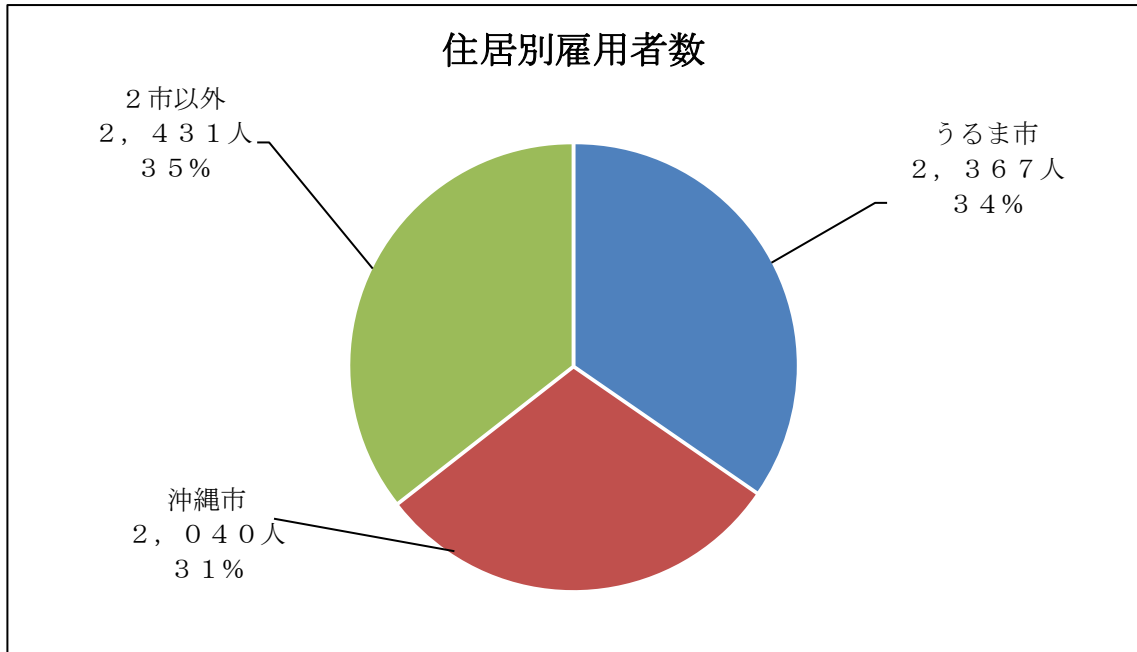
(4) 正規雇用と非正規雇用（割合）

雇用者総数 6, 838 人を正規雇用と非正規雇用の割合で見ると、正規雇用が 63% (4, 412 人)、非正規雇用が 37% (2, 426 人) となっている。



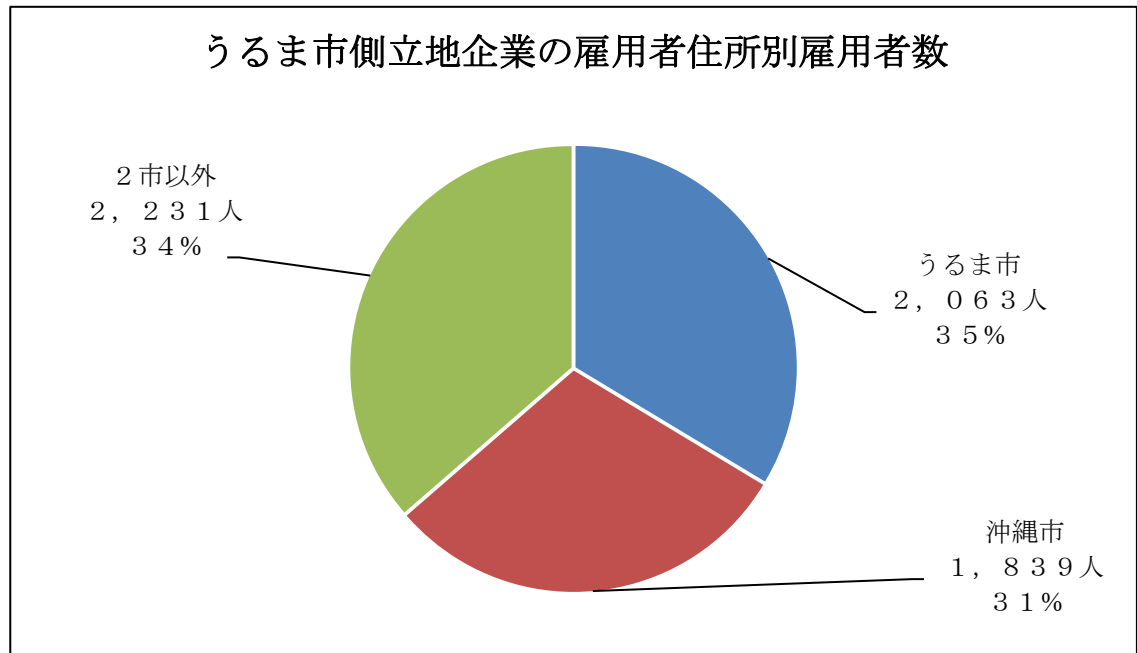
(5) 住所別雇用者数

雇用者総数6,838人を住所別で見ると、うるま市在住2,367人、
沖縄市在住2,040人、その他の市町村在住が2,431人となっている。



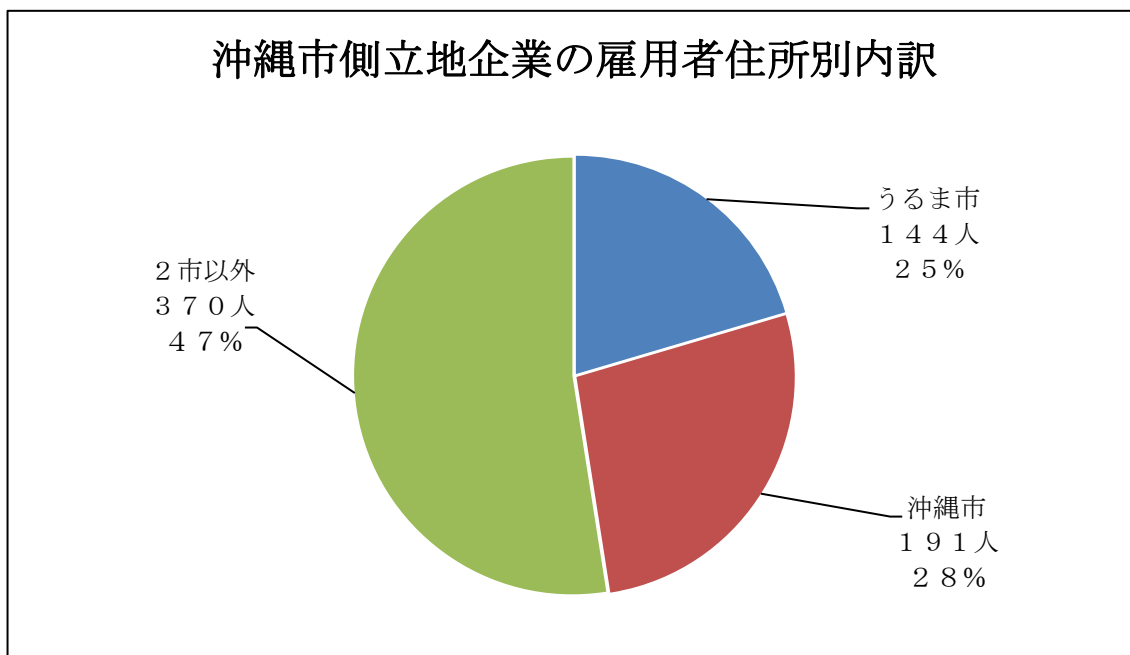
(6) うるま市側立地企業

うるま市側立地企業249社(※2ページ参照)を住所別雇用者数で見ると、うるま市在住2,063人、
沖縄市在住1,839人、その他の市町村在住が2,231人となっている。



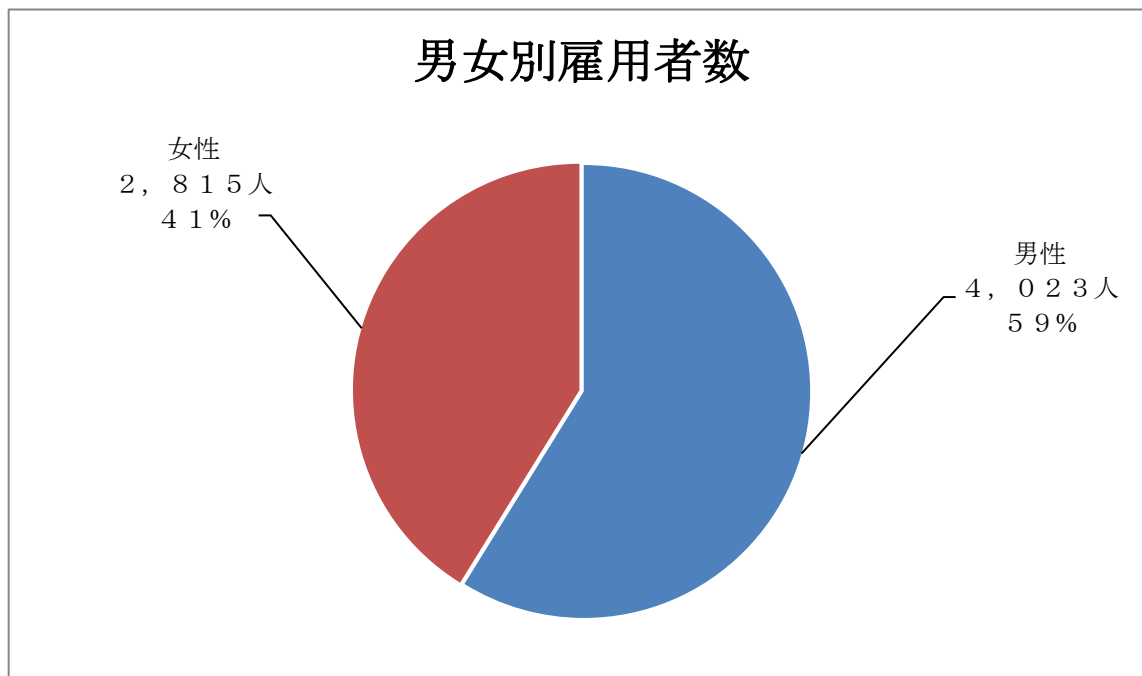
(7) 沖縄市側立地企業

沖縄市側立地企業22社(※2ページ参照)を住所別雇用者数で見ると、うるま市在住144人、沖縄市在住191人、その他の市町村在住が370人となっている。



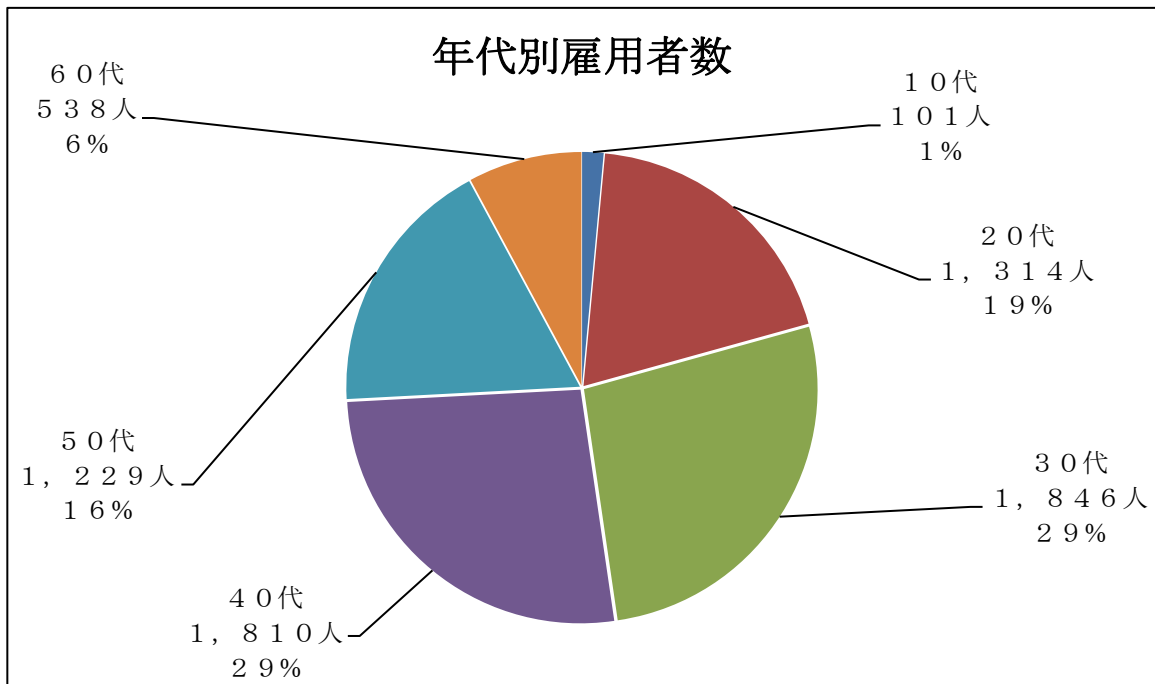
(8) 男女別雇用者数

雇用者総数6,838人を男女別で比べてみると、男性4,023人(59%)、女性2,815人(41%)となっている。



(9) 年代別雇用者数

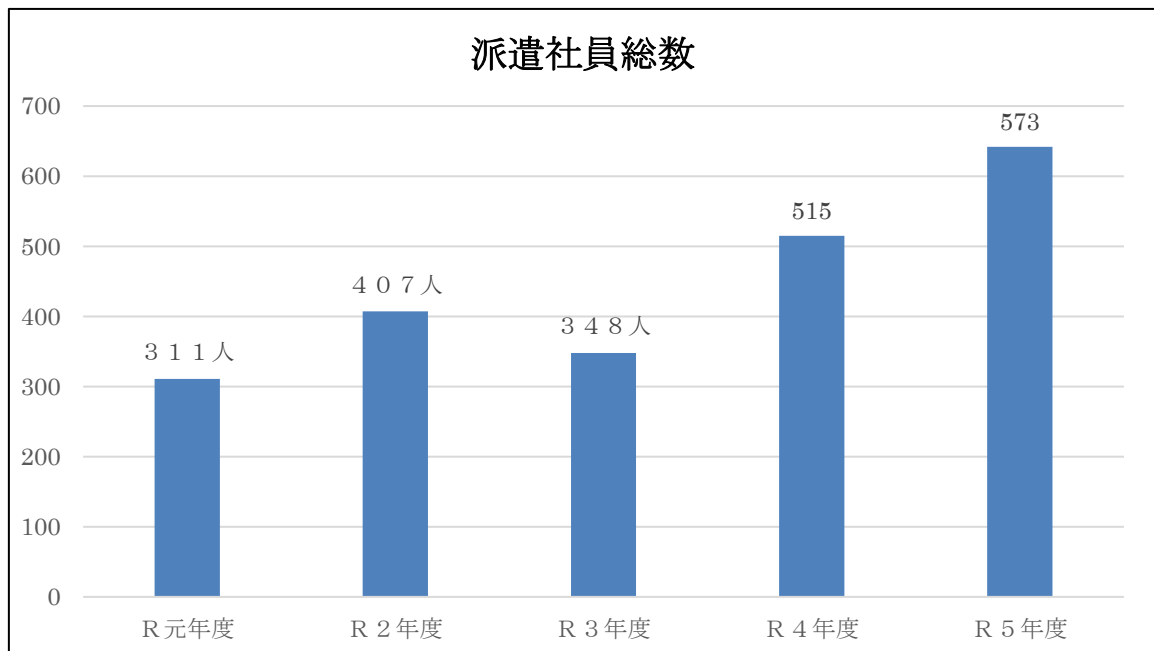
雇用者総数6,838人を年代別で比べてみると、30代が1,846人(29%)と最も多く、続いて40代1,810人(29%)、20代1,314人(19%)、50代1,229人(16%)、60代538人(6%)、10代101人(1%)となっている。



4. 派遣社員数(平成30年度調査開始) ※ 派遣社員は他企業等に籍がある為、「3.雇用者総数」には反映しておりません。

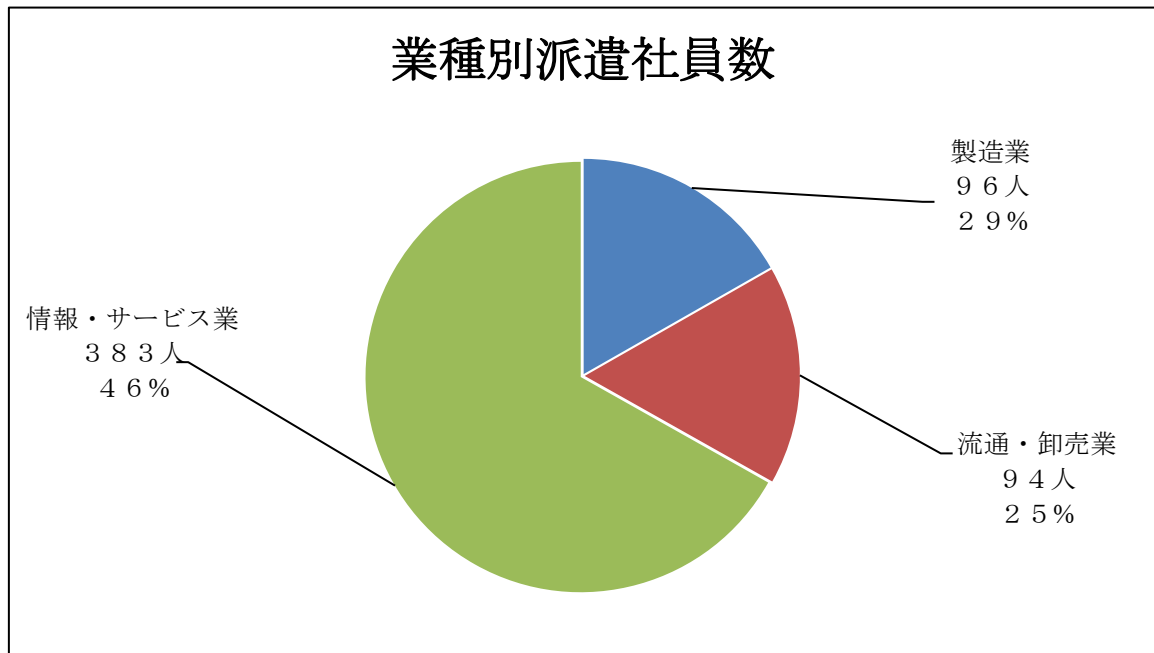
(1) 派遣社員総数

派遣社員総数は令和元年度311人、令和2年度407人、令和3年度では348人となっており、令和5年度においては、573人と増加傾向にある。



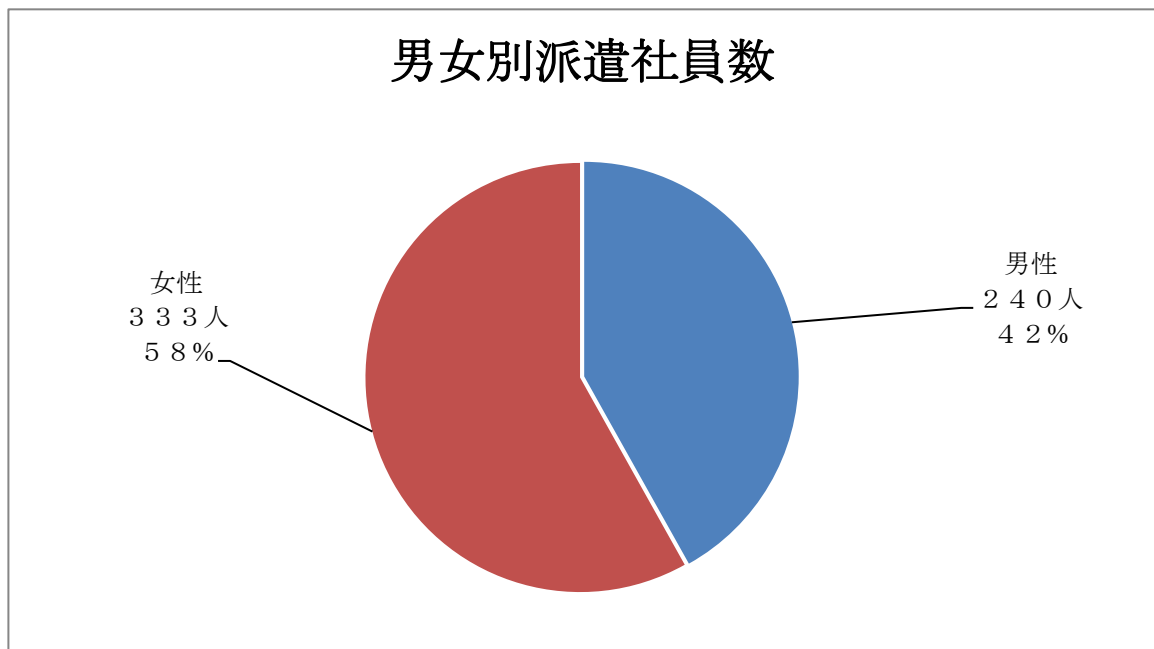
(2) 業種別派遣社員数

派遣社員総数573人を業種ごとに分類してみると、製造業が96人、流通・卸売業が94人、情報・サービス業が383人となっている。



(3) 男女別派遣社員数

派遣社員総数573人を男女別で比べてみると、男性240人(42%)、女性333人(58%)となっている。



5. その他

(1) 区分別雇用者数

区 分	令和4年度			令和5年度			比較
	正規社員	非正規社員	計	正規社員	非正規社員	計	
① (旧) 一般工業用地							
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター	35人	17人	52人	39人	26人	65人	13人
沖縄バイオ産業振興センター	19人	12人	31人	36人	14人	50人	19人
沖縄ライフサイエンス研究センター	21人	21人	42人	20人	33人	53人	11人
その他	2,346人	993人	3,339人	2,408人	956人	3,364人	25人
①小計	2,421人	1,043人	3,464人	2,503人	1,029人	3,532人	68人
② (旧) 特別自由貿易地域							
沖縄 IT 津梁パーク	665人	1,088人	1,753人	829人	926人	1,755人	2人
素形材産業振興施設	68人	2人	70人	68人	1人	69人	-1人
高度技術製造業賃貸工場	56人	10人	66人	60人	11人	71人	5人
その他	872人	405人	1,277人	951人	460人	1,411人	134人
②小計	1,661人	1,505人	3,166人	1,908人	1,398人	3,306人	140人
合 計 (① + ②)	4,082人	2,548人	6,630人	4,412人	2,426人	6,838人	208人

(2) 区分別進出企業数

区 分	令和4年度	令和5年度	比較
① (旧) 一般工業用地			
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター	14社	16社	2社
沖縄バイオ産業振興センター	14社	21社	7社
沖縄ライフサイエンス研究センター	10社	11社	1社
その他	105社	102社	-3社
① 小計	143社	150社	7社
② (旧) 特別自由貿易地域			
沖縄 IT 津梁パーク	35社	36社	1社
素形材産業振興施設	11社	12社	1社
高度技術製造業賃貸工場	4社	5社	1社
国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場及び分譲地(素形材及び高度製造賃貸工場除く)	67社	68社	1社
② 小計	117社	121社	4社
合 計 (① + ②)	260社	271社	11社

(3) 住所別雇用者数推移

住 所	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
うるま市	2,115人	2,233人	2,367人	134人
沖縄市	1,916人	2,003人	2,040人	37人
その他	2,206人	2,394人	2,431人	37人
合 計	6,237人	6,630人	6,838人	208人